



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	478,170	△2.5	31,664	2.6	31,938	8.5	23,792	24.8
28年3月期第3四半期	490,428	5.1	30,863	△9.3	29,438	△14.7	19,063	△12.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,448百万円(△79.4%) 28年3月期第3四半期 11,893百万円(△51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	38.82	—
28年3月期第3四半期	31.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	731,276	374,741	50.5
28年3月期	782,859	382,817	48.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 369,430百万円 28年3月期 376,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	△5.8	43,000	△15.0	40,000	△18.6	26,000	△21.5	42.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	614,527,405株	28年3月期	614,527,405株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,724,142株	28年3月期	1,647,819株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	612,840,611株	28年3月期3Q	612,950,818株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、年初から進行した円高が反転したことや海外需要の増加による輸出の回復及び住宅投資の増加などを背景に企業部門の売上高は底打ちし緩やかな景気の持ち直しを見せております。個人消費は雇用・所得環境の改善が継続するも可処分所得の伸び悩みなどにより力強さを欠いておりますが、企業の設備投資については慎重な姿勢は見られるものの老朽化や人手不足を背景にした更新投資や省力化投資への底堅さは維持しています。海外では、米国経済は個人消費が増加基調を維持し企業業績も改善に転じ景気回復が持続しており、欧州経済は外需の回復やユーロ安による企業部門の回復などを背景に緩やかな景気回復が持続しています。中国経済は公共投資による下支えなどにより景気減速の動きが落ち着いておりますが民間企業が過剰債務・過剰設備を抱え民間投資の抑制は継続しています。その他新興国では資源価格の下げ止まりや通貨安定などにより経済状況に改善がみられました。世界経済全体としては緩やかな減速が持続している中で米欧での政治的な混乱のリスクや中国経済失速のリスクなどを抱え不透明感の強い状態が継続しています。

この結果、受注高につきましては、船舶及び環境・プラントの部門を除く全部門で減少し、前年同期比2%減の4,997億円となりました。売上高につきましては、産業機械、船舶及び環境・プラントの部門で増加したものの、他の部門で減少し、前年同期比2%減の4,782億円となりました。

損益面では、精密機械及び建設機械の部門が減少したものの、他の部門が増加し、営業利益は前年同期比3%増の317億円、経常利益は前年同期比8%増の319億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25%増の238億円となりました。

なお、建設機械部門のクローラークレーン事業につきましては、平成28年12月27日に公表の通り、平成29年3月31日付で当社の持分法適用関連会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社の一部株式を日立建機株式会社（以下、日立建機）より追加取得し、連結子会社化することで基本合意しました。引き続き、日立建機と当社は双方の販売チャネルや技術・ノウハウ等の支援を継続しクローラークレーン事業の発展に協力していきます。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① 機械コンポーネント部門

国内、中国、アジアの中小型の減・変速機の市況は堅調に推移するも、国内外の大型機種 of 市況低迷が継続したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ減少しました。この結果、受注高は741億円（前年同期比7%減）、売上高は737億円（前年同期比8%減）、営業利益は68億円となりました。

#### ② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましては、欧州市場が堅調に推移したものの中国他でのIT関連需要が減少したことから受注、売上ともに前年同期に比べ減少しました。その他機種につきましては、半導体関連機種の需要回復を受け、受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は1,080億円（前年同期比7%減）、売上高は1,056億円（前年同期比8%減）、営業利益は106億円となりました。

#### ③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては、中国での需要は底打ちの兆しが見えつつあるものの、国内及び北米での需要減などにより、受注、売上ともに前年同期に比べ減少しました。建設用クレーン事業につきましては、北米市場の低迷が長期化していることから受注、売上ともに前年同期に比べ減少しました。この結果、受注高は1,245億円（前年同期比12%減）、売上高は1,277億円（前年同期比10%減）、営業利益は4億円となりました。

#### ④ 産業機械部門

運搬機械事業において三菱重工業株式会社の搬送システム事業を承継したこと等による増加があったものの、産業機器事業やタービン事業の受注が減少したことなどから、前年同期に比べ受注は減少しました。売上につきましては、運搬機械事業を始め各事業の工事が順調に推移したことから前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は635億円（前年同期比8%減）、売上高は716億円（前年同期比23%増）、営業利益は71億円となりました。

## ⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては、市況低迷は継続しておりますが前年同期と同じ2隻の新造船の受注がありました。また引渡しにつきましては前年同期においては1隻でありましたが、当期は3隻の引渡しでありました。この結果、受注高は225億円(前年同期比13%増)、売上高は241億円(前年同期比24%増)、営業利益は8億円となりました。

## ⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業につきましては、国内最大級のバイオマス発電設備の受注や大規模な灰処理設備などの受注があったことから前年同期に比べ受注が増加しました。水処理プラント事業は、大規模改修工事等の案件がなかったことから前年同期に比べ受注が減少しました。この結果、受注高は1,010億円(前年同期比27%増)、売上高は698億円(前年同期比2%増)、営業利益は44億円となりました。

## ⑦ その他部門

受注高は61億円(前年同期比1%減)、売上高は57億円(前年同期比27%減)、営業利益は15億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて現金及び預金が226億円、受取手形及び売掛金が144億円、有形固定資産が59億円、有価証券が50億円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比516億円減の7,313億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が116億円、有利子負債残高が133億円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比435億円減の3,565億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が233億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比81億円減の3,747億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.4ポイント増の50.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は107億円(前年同期は68億円の資金の減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益329億円、減価償却費150億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額214億円、法人税等の支払額127億円です。

投資活動による資金の減少は147億円(前年同期は113億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出168億円によるものです。

財務活動による資金の減少は185億円(前年同期は163億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入による収入との純額)64億円、配当金の支払額98億円によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比140億円減の413億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月31日の決算短信で公表した平成29年3月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,804	43,213
受取手形及び売掛金	219,929	205,530
有価証券	5,000	—
たな卸資産	156,270	162,305
その他	47,673	40,408
貸倒引当金	△1,674	△3,209
流動資産合計	493,002	448,247
固定資産		
有形固定資産		
土地	108,285	107,648
その他(純額)	119,484	114,201
有形固定資産合計	227,769	221,849
無形固定資産		
その他	11,219	11,497
無形固定資産合計	11,219	11,497
投資その他の資産		
その他	55,239	54,838
貸倒引当金	△4,371	△5,156
投資その他の資産合計	50,868	49,682
固定資産合計	289,857	283,029
資産合計	782,859	731,276
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,304	130,655
短期借入金	42,708	34,983
1年内返済予定の長期借入金	7,300	2,278
保証工事引当金	9,092	8,816
その他の引当金	5,709	4,198
その他	87,806	77,068
流動負債合計	294,919	257,998
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,224	7,718
引当金	160	153
退職給付に係る負債	51,623	46,480
再評価に係る繰延税金負債	21,027	21,024
その他	14,089	13,162
固定負債合計	105,123	98,537
負債合計	400,042	356,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,354	25,267
利益剰余金	265,588	279,583
自己株式	△861	△901
株主資本合計	320,953	334,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,355	3,830
繰延ヘッジ損益	△121	△620
土地再評価差額金	41,481	41,472
為替換算調整勘定	21,558	△1,734
退職給付に係る調整累計額	△9,607	△8,338
その他の包括利益累計額合計	55,667	34,610
非支配株主持分	6,197	5,311
純資産合計	382,817	374,741
負債純資産合計	782,859	731,276



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	490,428	478,170
売上原価	377,275	367,253
売上総利益	113,153	110,916
販売費及び一般管理費	82,290	79,252
営業利益	30,863	31,664
営業外収益		
受取利息	361	314
受取配当金	1,020	1,439
持分法による投資利益	1,349	1,404
その他	1,870	1,853
営業外収益合計	4,600	5,010
営業外費用		
支払利息	1,394	1,035
為替差損	1,113	546
その他	3,519	3,156
営業外費用合計	6,026	4,737
経常利益	29,438	31,938
特別利益		
過去勤務費用償却益	—	1,038
特別利益合計	—	1,038
特別損失		
減損損失	513	33
損害補償費用	1,014	—
特別損失合計	1,527	33
税金等調整前四半期純利益	27,910	32,942
法人税等	9,957	9,164
四半期純利益	17,953	23,778
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,110	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,063	23,792

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	17,953	23,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,508	1,475
繰延ヘッジ損益	215	△477
土地再評価差額金	55	—
為替換算調整勘定	△4,231	△23,575
退職給付に係る調整額	△596	1,263
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△16
その他の包括利益合計	△6,060	△21,331
四半期包括利益	11,893	2,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,087	2,744
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,194	△296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

## ① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (27/4 ~ 27/12)	当第3四半期 (28/4 ~ 28/12)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	79,928	74,093	△5,834	△7.3
精密機械	115,913	107,980	△7,932	△6.8
建設機械	141,094	124,500	△16,595	△11.8
産業機械	69,283	63,477	△5,806	△8.4
船舶	19,931	22,467	2,536	12.7
環境・プラント	79,795	101,049	21,254	26.6
その他	6,200	6,124	△76	△1.2
合計	512,144	499,690	△12,454	△2.4

## ② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (27/4 ~ 27/12)		当第3四半期 (28/4 ~ 28/12)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	80,210	6,306	73,689	6,806	△6,521	500
精密機械	114,836	15,327	105,578	10,585	△9,258	△4,743
建設機械	141,454	2,170	127,748	357	△13,706	△1,813
産業機械	58,266	5,488	71,602	7,081	13,336	1,593
船舶	19,405	△12	24,059	834	4,654	846
環境・プラント	68,472	475	69,782	4,429	1,310	3,955
その他	7,785	1,328	5,713	1,511	△2,072	183
調整額	—	△219	—	61	—	280
合計	490,428	30,863	478,170	31,664	△12,258	801

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (28.3.31)	当第3四半期末 (28.12.31)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	25,912	26,316	404	1.6
精密機械	45,603	48,005	2,403	5.3
建設機械	27,324	24,076	△3,249	△11.9
産業機械	115,138	107,013	△8,125	△7.1
船舶	58,765	57,173	△1,592	△2.7
環境・プラント	109,686	140,953	31,267	28.5
その他	1,939	2,351	411	21.2
合計	384,366	405,886	21,520	5.6

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (27/4～27/12)	当第3四半期 (28/4～28/12)	増減
税金等調整前四半期純利益	27,910	32,942	5,032
減価償却費	14,545	14,970	425
売上債権の増減額(△は増加)	△3,928	2,676	6,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,264	△21,387	3,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,039	△2,428	△389
法人税等の支払額	△13,730	△12,684	1,047
その他	△4,329	△3,413	916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,835	10,676	17,511
固定資産の取得による支出	△14,685	△16,764	△2,079
その他	3,394	2,064	△1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,290	△14,699	△3,409
借入金等の増減額(△は減少)	△6,357	△6,438	△82
配当金の支払額	△8,557	△9,770	△1,213
その他	△1,338	△2,302	△963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,252	△18,510	△2,258
その他	△719	△4,832	△4,113
現金及び現金同等物の期首残高	90,324	68,625	△21,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,227	41,259	△13,968